支持力	平板載荷試験	(株)サムシング	正会員	永井優一	神村 真
		(株)尾鍋組	正 会 員	尾鍋哲也	濱口幸三
				辻 賢典	
		三重大学	国際会員	酒井俊典	
	支持力	支持力 平板載荷試験	 支持力 平板載荷試験 (株)サムシング (株)尾鍋組 三重大学 	支持力 平板載荷試験 (株)サムシング 正 会 員 (株)尾鍋組 正 会 員 三重大学 国際会員	支持力 平板載荷試験(株)サムシング正 会 員永井優一(株)尾鍋組正 会 員尾鍋哲也定 賢典三重大学国際会員酒井俊典

1. 概要

近年、戸建住宅等の小規模建築物を対象として、地盤内に砕石補強体を築造することにより地盤補強を行う工法が普 及しつつあるが、その支持力発現機構は明らかにされていない点が多い。著者らは、地中に均質な柱状砕石補強体を築 造するための工法『エコジオ工法』を開発し¹⁾、これにより築造した砕石補強体を対象として大型平板載荷試験を実施 し、改良率、補強体の配置、補強体の長さが支持力に及ぼす影響を確認するとともに、長期的な安定性についても確認 を行った。本報では、砕石補強体一本当りの支持力発現機構の解明のために行った載荷試験結果について報告する。



全国三か所(三重県 **鈴鹿市、埼玉県比企郡**、 千葉県野田市)の試験 地において、400× 400mm の正方形平板 を使用して柱状砕石補 強体に対する載荷試験 を実施した。築造した 柱状砕石補強体は有効 直径 420mm。補強体

載荷試験実施状況



の長さは着底層(N>3 程度)まで補強するケースを最大長とし、1 ~5mの間で設定した。また、比較のため、無補強地盤への載荷

写真-1

試験も併せて実施した。なお、補 強対象層の土質は、いずれの試験 地においても粘性土地盤であった。 写真-1 に載荷試験実施状況を示す。

また、地盤挙動を把握するため、 柱状砕石補強体中心から 310mm 離れた箇所にパイプひずみ計を、 柱状砕石補強体中心から 310mm 離れた位置から 100mm 間隔で石 膏柱をそれぞれ挿入した(図-1参 照)。これらの計測を実施した試験 ケースでは、載荷板形状は直径 420mmの円形平板とした。

図-2に試験地(千葉県野田市)

図-2 柱状図(千葉県野田市)

載荷試験仕様(単位:mm) 义-1



での柱状図を示す。いずれの載荷試験地も図-2 同様に補強対象地盤の N 値は0~1程度の軟弱地盤であった。



3.試験結果

図-3 に荷重度と沈下関係の一例を示す。この図から補強体の有無により大幅に支持力補強がなされたことが確認出来

The effects of the length of gravel pillar on the bearing capacity of the ground reinforced by gravel pillars named the ECOGEO

Yuichi Nagai¹, Makoto Kamimura¹, Tetsuya Onabe², Kouzou Hamaguchi², Yoshinori Tsuji² and Toshinori Sakai³ 1:SOMETHING, co., Ltd 2:ONABE Corporation Co., Ltd; 3:Mie University)

る。一方、補強体長と支持力の間には密接な関係が認められない。図-4、図-5 に、極限支持力度(沈下量 S と載荷板幅の比 S/B=0.1 での荷重度)と補強体長の関係および極限支持力増加率(無補強地盤と補強地盤の極限支持力の比)と補強体長の関係をそれぞれ示す。図から、補強体長の増加に伴い極限支持力は増加するが、補強体長が 2m を超えると増加率は低下する。また、その傾向は、三現場において共通することが分かる。

図-6 に、無補強地盤と補強地盤での側方ひずみの深度分布(パイプひずみ計で計測)を示す。また、写真-2 に、載荷 試験後の載荷板周辺部の地盤変位状態を確認した写真を示す。図-6 から、パイプのたわみが著しい深度(ひずみが大きい 深度)は、無補強地盤で GL-100~150cm、補強地盤で地表面から GL-50cm であることが分かる。また、写真-2 から、補 強体端から 100mm 離れた位置の地盤は、無補強地盤では目視で確認可能な変状は認められないが、補強地盤では、補 強体頭部付近が側方に変位したことが分かる。

4.結論

以上の結果から、柱状砕石補強体が載荷時に影響を受ける箇所は載荷面から-1mの範囲程度であり、かつ、補強体長が2m以上であれば補強体長は支持力に寄与しないことが分かった。これは、柱状砕石補強体の支持力発現機構が、一般的な地盤の支持力モデル³⁾(塑性くさびが形成され、それに接する地盤が外側に押し出される)に準じている事を示していると考えられる。



【参考文献】

1)神村ら:柱状砕石補強体を用いた地盤補強工法(エコジオ工法)鉛直支持力特性,第45回地盤工学研究発表会概要 集,pp793-794,2010

2)(社)地盤工学会編:地盤調査の方法と解説,pp495-504,2004

3)山口柏樹:土質力学(前改訂),pp253-268,1984